



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 池田 一彦

TEL 03-5441-1924

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	27,083	—	1,190	—	1,187	—	1,060	—
22年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	17.92	—
22年2月期第3四半期	—	—

(注)平成22年2月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	193,193	45,885	23.8	775.09
22年2月期	199,880	45,328	22.7	765.68

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 45,885百万円 22年2月期 45,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50
23年2月期	—	4.25	—		
23年2月期(予想)				4.25	8.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	△2.7	2,200	—	2,200	—	1,400	—	23.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	60,270,444株	22年2月期	60,270,444株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	1,070,898株	22年2月期	1,070,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	59,199,770株	22年2月期3Q	59,200,413株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありま

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年1月13日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」のとおり、平成22年3月1日にポケット・ダイレクト株式会社を吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから、平成23年2月期第1四半期決算短信から非連結となっております。
・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 営業実績(参考)	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果により企業収益が改善するなど、景気は一部で持ち直しの動きがみられたものの、欧州・米国を中心とした海外景気の悪化懸念や円高の進行、高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が続きました。

クレジットカード業界につきましては、日常支出におけるクレジットカード決済の浸透や個人消費の持ち直し等を背景にカードショッピング取扱高は堅調に推移したものの、貸金業法の完全施行に伴う総量規制への対応や高水準で推移する利息返還請求など厳しい環境下にあります。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによる経営体質の改善 ③組織体制のスリム化と効率化一を着実に進めるとともに、利便性の高い商品・サービスの提供を通じてオンリーワン・サービスの追求に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間における営業収益につきましては、ショッピングリボ残高及び保証債務残高が増加したことにより、割賦購入あっせん部門、プロセッシング部門の収益は堅調に推移しましたが、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の実施により、融資部門はキャッシング取扱高並びに残高が減少した結果、営業収益全体では270億83百万円となりました。

営業費用につきましては、経営改善計画を柱とした全社的な業務効率化、コスト削減を着実に実行したことに加え利息返還関連費用が減少した結果、258億93百万円となりました。

以上の結果、営業利益は11億90百万円、経常利益は11億87百万円、四半期純利益は10億60百万円となりました。

なお、平成23年2月期第1四半期から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて66億87百万円減少し、1,931億93百万円となりました。これは、割賦売掛金が80億72百万円増加したものの、営業貸付金が156億82百万円減少したこと等によるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べて72億44百万円減少し、1,473億8百万円となりました。これは主に、有利子負債合計が87億52百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計につきましては、前事業年度末から5億57百万円増加し、458億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億57百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.8%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期の業績予想につきましては、平成22年4月13日発表の予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期会計期間末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 平成22年11月30日	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 平成22年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,374	7,692
割賦売掛金	68,273	60,200
営業貸付金	110,056	125,739
その他	17,672	16,637
貸倒引当金	△19,674	△19,216
流動資産合計	184,702	191,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68	76
器具備品(純額)	139	174
有形固定資産合計	208	250
無形固定資産		
ソフトウェア	3,554	3,877
その他	48	39
無形固定資産合計	3,602	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	250	248
その他	4,449	4,432
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,679	4,660
固定資産合計	8,490	8,826
資産合計	193,193	199,880

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 平成22年11月30日	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 平成22年2月28日
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,153	8,952
短期借入金	32,323	41,430
1年内返済予定の長期借入金	16,937	26,513
コマーシャル・ペーパー	39,300	11,700
1年内償還予定の社債	—	19,100
1年内返済予定の債権流動化債務	1,320	—
未払法人税等	540	8
賞与引当金	207	129
ポイント引当金	585	690
債務保証損失引当金	1,813	1,541
その他	2,158	3,000
流動負債合計	106,338	113,064
固定負債		
長期借入金	13,560	12,129
債権流動化債務	20,680	22,000
退職給付引当金	282	268
利息返還損失引当金	6,420	7,040
その他	27	50
固定負債合計	40,969	41,488
負債合計	147,308	154,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,729	12,730
利益剰余金	23,183	22,626
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	45,882	45,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	45,885	45,328
負債純資産合計	193,193	199,880

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 自平成22年3月1日 至平成22年11月30日
営業収益	
割賦購入あっせん収益	7,199
融資収益	15,226
その他の収益	4,657
営業収益合計	27,083
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,567
ポイント引当金繰入額	345
貸倒引当金繰入額	7,756
債務保証損失引当金繰入額	1,486
利息返還損失引当金繰入額	909
従業員給与手当賞与	1,687
賞与引当金繰入額	207
その他	8,448
販売費及び一般管理費合計	23,409
金融費用	
支払利息	1,403
その他の金融費用	1,080
金融費用計	2,483
営業費用合計	25,893
営業利益	1,190
営業外収益	
雑収入	12
営業外収益合計	12
営業外費用	
雑損失	14
営業外費用合計	14
経常利益	1,187
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	378
その他	2
特別利益合計	380
特別損失	
固定資産除売却損	24
減損損失	3
特別損失合計	28
税引前四半期純利益	1,540
法人税、住民税及び事業税	621
法人税等調整額	△141
法人税等合計	479
四半期純利益	1,060

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

4. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前第3四半期	当第3四半期	前期
取扱高(百万円)	258,758	243,991	343,403
割賦購入あっせん	203,374	211,467	273,941
融資	52,156	30,245	65,301
その他	3,226	2,278	4,160
営業収益(百万円)	28,313	27,083	37,532
割賦購入あっせん	6,371	7,199	8,657
融資	18,478	15,226	24,018
プロセッシング	2,593	3,519	3,718
その他	869	1,138	1,137
残高(百万円)	205,865	193,329	201,840
割賦購入あっせん(A)	75,041	83,273	76,100
融資(B)	130,776	110,056	125,718
融資代行	47	—	20
貸倒関連費用(百万円)(C)	9,205	8,305	11,942
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	5.96	5.73	5.92
有効会員数(千名)	3,818	3,387	3,753

- (注) 1 当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を平成23年2月期第1四半期に吸収合併したことに伴い、平成23年2月期第1四半期から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期及び前期の数値については連結の数値を記載しております。
- 2 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成21年11月30日現在14,625百万円、平成22年11月30日現在15,000百万円及び平成22年2月28日現在15,900百万円)を含めた金額で表示しております。
- 3 残高は上記のほか、金融サービス事業に係る保証債務残高がそれぞれ平成21年11月30日現在38,474百万円、平成22年11月30日現在49,320百万円及び平成22年2月28日現在40,181百万円あります。
- 4 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。